

※資金の使途、あるいは事業目的がある程度具体的に定まっている方へ、それに応じた施策の一覧を紹介しております

※下記事業すべてにおいて補助金を交付するものではありません

## 再生可能エネルギー

### ①太陽光発電導入に関連するもの

01:ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業

03:賃貸住宅における省CO2促進モデル事業

04:緑の贈与

05:エコリース促進事業

06:ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

09:蓄電・蓄熱等の活用による再生可能エネルギー自家消費推進事業

13:国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業

14:公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業

29:我が国の再エネポテンシャル

31:地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形成事業

33:地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業

37:地域低炭素化推進事業体設置モデル事業

38:地域の再エネ・省エネ設備導入における事業性確保のための事前評価事業

42:再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業

43:離島の再生可能エネルギー・蓄エネルギー設備導入促進事業

44:再生可能エネルギーシェアリングモデルシステム構築事業

52:上下水道施設の省CO2改修支援事業

55:地域低炭素投資促進ファンド事業

57:環境金融の拡大に向けた利子補給事業

62:再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業

66:太陽光発電設備のリユース・リサイクル・適正処分システムのあり方の検討

67:CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

71:環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業

再生可能エネルギー

②風力発電導入に関連するもの

05:エコリース促進事業

06:ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

09:蓄電・蓄熱等の活用による再生可能エネルギー自家消費推進事業

14:公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業

29:我が国の再エネポテンシャル

31:地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形成事業

33:地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業

37:地域低炭素化推進事業体設置モデル事業

38:地域の再エネ・省エネ設備導入における事業性確保のための事前評価事業

42:再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業

43:離島の再生可能エネルギー・蓄エネルギー導入促進事業

44:再生可能エネルギーシェアリングモデルシステム構築事業

55:地域低炭素投資促進ファンド事業

57:環境金融の拡大に向けた利子補給事業

62:再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業

67:CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

69:質の高く効率的な環境アセスメントの実施

70:風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業

71:環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業

73:低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業

74:着床式洋上風力の撤去のしやすい技術工法の開発支援

再生可能エネルギー

③水力発電導入に関連するもの

05:エコリース促進事業

06:ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

09:蓄電・蓄熱等の活用による再生可能エネルギー自家消費推進事業

14:公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業

29:我が国の再エネポテンシャル

31:地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形成事業

33:地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業

37:地域低炭素化推進事業体設置モデル事業

38:地域の再エネ・省エネ設備導入における事業性確保のための事前評価事業

42:再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業

43:離島の再生可能エネルギー・蓄エネルギー導入促進事業

47:既存インフラを活用した再エネ普及加速化事業4

52:上下水道施設の省CO2改修支援事業

55:地域低炭素投資促進ファンド事業

57:環境金融の拡大に向けた利子補給事業

62:再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業

67:CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

71:環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業

**再生可能エネルギー**

**④バイオマス発電導入に関連するもの**

- 06:ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業
- 09:蓄電・蓄熱等の活用による再生可能エネルギー自家消費推進事業
- 14:公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業
- 29:我が国の再エネポテンシャル
- 31:地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形成事業
- 33:地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業
- 37:地域低炭素化推進事業体設置モデル事業
- 38:地域の再エネ・省エネ設備導入における事業性確保のための事前評価事業
- 42:再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業
- 43:離島の再生可能エネルギー・蓄エネルギー導入促進事業
- 46:木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策定事業
- 50:環境調和型バイオマス資源活用モデル事業
- 55:地域低炭素投資促進ファンド事業
- 57:環境金融の拡大に向けた利子補給事業
- 62:再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業
- 67:CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業
- 71:環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業

再生可能エネルギー

⑤地熱発電導入に関連するもの

- 01: ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 化による住宅における低炭素化促進事業
- 05: エコリース促進事業
- 06: ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業
- 09: 蓄電・蓄熱等の活用による再生可能エネルギー自家消費推進事業
- 14: 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業
- 29: 我が国の再エネポテンシャル
- 31: 地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形成事業
- 33: 地方公共団体実行計画を核とした地域の低炭素化基盤整備事業
- 37: 地域低炭素化推進事業体設置モデル事業
- 38: 地域の再エネ・省エネ設備導入における事業性確保のための事前評価事業
- 42: 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業
- 43: 離島の再生可能エネルギー・蓄エネルギー導入促進事業
- 48: 温泉資源の保護に関するガイドライン
- 55: 地域低炭素投資促進ファンド事業
- 57: 環境金融の拡大に向けた利子補給事業
- 62: 再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業
- 67: CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業
- 71: 環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業



## 再生可能エネルギー

### ⑥FIT併用可能なもの

- 01:ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による住宅における低炭素化促進事業
- 05:エコリース促進事業
- 55:地域低炭素投資促進ファンド事業（太陽光除く）
- 57環境金融の拡大に向けた利子補給事業

## 省エネルギー

### ①断熱窓・断熱材導入に関連するもの

- 01:ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による住宅における低炭素化促進事業
- 02:高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業
- 03:賃貸住宅における省CO2促進モデル事業
- 06:ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業

### ②機器（照明・換気・空調・エネマネ）導入に関連するもの

- 01:ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化による住宅における低炭素化促進事業
- 03:賃貸住宅における省CO2促進モデル事業
- 06:ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業
- 11:設備の高効率化改修支援事業

**蓄電池導入に関連するもの**

- 01: ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 化による住宅における低炭素化促進事業
- 02: 高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業
- 03: 賃貸住宅における省CO2促進モデル事業
- 04: 緑の贈与
- 06: ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業
- 09: 蓄電・蓄熱等の活用による再生可能エネルギー自家消費推進事業
- 14: 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業
- 31: 地域の多様な課題に応える低炭素な都市・地域づくりモデル形成事業
- 36-2: 鉄軌道輸送システムのネットワーク型低炭素化促進事業
- 42: 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業
- 43: 離島の再生可能エネルギー・蓄エネルギー導入促進事業
- 44: 再生可能エネルギーシェアリングモデルシステム構築事業
- 55: 地域低炭素投資促進ファンド事業
- 57: 環境金融の拡大に向けた利子補給事業
- 61: 水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業
- 67: CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

**水素利用に関連するもの**

- 55: 地域低炭素投資促進ファンド事業
- 60: 再エネ等を活用した水素社会推進事業
- 62: 再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業
- 63: 水素の環境価値の温対法上の扱いの検討
- 67: CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業